

# 中期経営計画書

策定年月日	2019年1月31日
見直し年月日	2021年7月2日

法人名：公益社団法人あおもり農業支援センター

## 法人の設立目的

農地の有効利用、農業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の農業構造の改善等に資する事業等を実施することにより、本県の基幹産業である農業の持続的な発展に寄与すること。

## 法人の経営目標

当支援センターは県民負担により成り立つ法人であることを踏まえ、引き続き、外部による監査体制を維持しながら、日頃から組織全体が経営・業務の改善に意欲的に取り組むほか、コンプライアンスを徹底する。

事業実施に当たっては、喫緊の課題である「人と農地」の課題解決や生産基盤の整備などを迅速に取り組むため、生産現場からのニーズを的確に捉え、常に創意工夫とスピード感を持った事業の推進を目指すものである。

## 中期経営計画における基本方針と目標

### ① 基本方針

将来にわたって本県農業の振興を図るため、「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づきながら、各事業に取り組むものとする。

### ② 目標

- ・農地の有効利用、農業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の改善、農業や農山村の振興を図る。
- ・計画期間中を通じて適正な収支バランスの維持に努める。
- ・目標値の進捗率向上のため、各年度とも生産現場からの意見聴取の上、軌道修正など迅速な対応に努める。
- ・進捗率が極めて低迷した場合、事業内容や進め方など抜本的な見直しに努める。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
<b>① 農地中間管理事業による集落営農組織等の農地集積面積</b>					
【取組内容など】 農地集積面積の拡大に向けて、集落営農法人、大規模経営体(法人)、基盤整備事業実施地区を重点的な対象として、事業の積極的な活用を促進する。					
【指標(目標値)】：重点的に取り組む対象への農地集積面積(ha) 集落営農法人、大規模経営体(法人)、基盤整備事業実施地区等への農地の集積面積の合計。これまでの事業実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
実績値	967	1,095	964	975	1,151
進捗率	77.32%	87.57%	77.12%	78.00%	92.08%
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
集落営農法人等への農地集積面積は1,151ha(目標対比92%)と、目標には届かなかったものの、計画期間中、最高の実績となった。なお、これらの重点的な対象を含む貸借面積の合計は、2014年度に事業がスタートして以来最高の2,136haを記録した。引き続き、市町村をはじめとした関係機関・団体等との連携を強化し、担い手農家への農地集積・集約化を図っていく。			長引くコロナ禍による対面活動の制限等により、重点対象への貸借について2022年度は目標値の8割程度だったところ、2023年度は9割超に達している他、貸借面積は事業開始以来最高の2,136haを記録するなど、重点期間を設けた啓発活動等により、着実に農地集積が図られている。 農業の生産性を高め、競争力を強化するためには、農地中間管理事業の一層の推進が求められていることから、県としても、支援センター等関係機関と連携して、農地集積を促進する。【農地活用G】		
<b>② 農地売買等事業による担い手への農地集積面積</b>					
【取組内容など】 離農や規模縮小農家の農地を買入し、認定農業者等を対象に売渡(即売)することで、担い手の経営規模拡大や農地集積化を図る。					
【指標(目標値)】：即売による担い手への農地集積面積(ha) 農地売買等事業による担い手への売買面積の合計。これまでの即売事業の実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	140	140	140	140	140
実績値	158.5	116.7	111.9	112.2	130.9
進捗率	113.21%	83.36%	79.93%	80.14%	93.50%
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
担い手等への売買実績は131ha(目標対比94%)と、目標には届かなかったものの、前年度を大きく上回り、計画期間中、初年度に次ぐ実績となった。引き続き、市町村・農業委員会との連携を強化し、担い手の経営拡大や農地集積・集約化を図っていく。			燃油・農業生産資材の高騰などが続く中であっても、2023年度は目標値の9割超を確保している。 農地売買等事業は、農地の貸借によらない経営拡大を推進する取組であることから、県としても、支援センターによる本事業の周知活動等と連携して、引き続き担い手への農地集積を促進する。【農地活用G】		
<b>③ 公社畜産産基盤整備事業の実施率向上</b>					
【取組内容など】 地域の効率的で安定的な畜産経営の確立と主産地形成を早期に実現させるため、計画的に畜産基盤整備を進める。					
【指標(目標値)】：事業実施率(%) 公社畜産産基盤整備事業に係る毎年度の予算執行率。これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	80	80	80	80	80
実績値	99	99	87	57	94
進捗率	123.75%	123.75%	108.75%	71.25%	117.50%
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
草地整備工事の一部で障害物の除去方法等の検討が必要となったことから工事を繰越したものの、前年度の入札不調等により繰越した工事を含め、目標を上回る94%の予算執行率となった。引き続き、県及び関係市町村等との情報共有及び連携をより密にし、計画的な事業推進を図っていく。			関係機関や事業参加者及び発注先との連携を密に事業を実施し、目標を上回る結果となった。今後も関係機関や事業参加者と連携しながら計画的に事業を実施出来るよう努めていく。【畜産課】		

**④ 青年農業者等育成センター事業(事業名変更:農業経営・就農サポート事業)における新規就農者の確保**

**【取組内容など】**

新規就農を促進するため、青年農業者等育成センター事業(農業経営・就農サポート事業)で実施する新規就農者育成総合対策事業の資金(就農準備資金)の交付により、就農支援と就農後のフォローアップを行う。

**【指標(目標値)】 : 新規就農者育成総合対策事業の資金(就農準備資金)による新規就農者数(人)**

これまでに新規就農者育成総合対策事業の資金(就農準備資金)の交付を受けた者のうち、当該年度に新規就農した人数(実数)。これまでの資金などの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	40	40	40	40	40
実績値	24	18	18	27	25
進捗率	60.00 %	45.00 %	45.00 %	67.50 %	62.50 %

**2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点**

就農準備資金の交付を受けて新規就農した者は、前年度より2人減少し、目標対比63%、25人の実績にとどまった。  
引き続き、パンフレットの作成・配布により周知を図るとともに、県内外での就農関連イベントへの参加や就農相談会の開催のほか、リモートを活用した座学研修や就農相談の実施等、幅広いニーズに対応した研修の実施と相談体制を構築することにより受給者を増やし、新規就農者の増加に繋げていく。

**2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点**

本県の新規就農者数は年間300人の目標に対して、直近5か年では250人を超える水準を維持している。  
新規就農者の定着に向けて、その入口となる就農準備資金の活用は重要であり、支援センターでは、その交付対象者となるU・Iターン者等からの就農相談を始め、研修の実施など、定着に向けた適切なサポートが行われている。  
県では、近年増加傾向にある非農家出身者や雇用就農に対応した支援を強化し、新規就農者の確保・定着に取り組んでおり、引き続き、支援センターと連携して取組を進めていく。【担い手育成G】

**⑤ 農業経営者総合サポート事業(事業名変更:農業経営・就農サポート事業)における法人化等を目指す経営体の育成**

**【取組内容など】**

担い手等の経営改善などを支援するため、農業経営者総合サポート事業(農業経営・就農サポート事業)で設置する青森県農業経営・就農サポートセンター事務局の活動により、相談活動や経営診断、専門家派遣などを行う。

**【指標(目標値)】 : 法人化等を目指す育成する経営体数(経営体)**

農業経営者総合サポート事業で相談活動・経営診断・専門家派遣等を行った経営体数(実数)。「青森県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に係る育成する農業経営体数の指標を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	80	80	80	80	80
実績値	65	27	66	59	60
進捗率	81.25 %	33.75 %	82.50 %	73.75 %	75.00 %

**2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点**

育成すべき経営体の選定は、2022年度から県が行う仕組みに変更され、その実績は、目標対比75%、60件にとどまった。  
引き続き、「青森県農業経営・就農サポートセンター」の事務局として、県が行う担い手の経営改善に向けた相談活動や経営診断、専門家派遣の円滑な実施、及び目標の達成に向けたサポートに取り組んでいく。

**2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点**

農業者の経営改善や法人化の検討に当たっては、個々の状況に応じたきめ細かな相談対応が必要であり、支援センターを中心に、各地域県民局と連携したサポート体制による専門家派遣等の伴走型支援の取組が着実に進められている。  
県としては、今後の社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる農業経営体の支援に向けて、引き続き、支援センターと連携して取組を進めていく。【担い手育成G】

⑥ 収支バランスの適正化による経営安定対策					
【取組内容など】 適正な収支バランスを保ち経営の安定を図るため、マイナス要因である長期保有農地の新規発生を防止する。					
【指標(目標値)】： 長期保有農地の新規発生件数(件) 農地売買等事業で新たに発生した長期保有農地の合計件数。長期保有農地を新規に発生させないこととして年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	3	0	0	0
進捗率	- %	- %	- %	- %	- %
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
長期保有地の新規発生は、目標どおりゼロとなった。 また、既存の長期保有農地1件、500万円を解消し、年度末の長期保有農地は、5件、6,949万円となった。 引き続き、定期的な巡回による催促を行うとともに、農業委員会等と連携しながら、債務者と締結している分割返済計画に基づいて回収を進めるなど早期の解消に努める。			長期保有農地の新規発生はなく、2023年度の目標を達成している。また、既存の長期保有農地について、1件500万円を解消している。 県としても、支援センターの経営安定に向けて、長期保有農地の早期解消に向けて助言・指導していく。【農地活用G】		

【参考】2021年7月見直しにより削除した「目標達成に向けた具体的取組と取組指標」

○ 林業労働力確保支援センター事業における就業者の確保					
【取組内容など】 雇用管理の改善や労働安全衛生管理の徹底などに取り組む林業事業体を支援し、労働力の確保・定着を図る。					
【指標(目標値)】： 支援する事業体数(事業体) 林業労働力確保支援センター事業で就業者確保を支援した事業体数(実数)。職業病健康診断への助成など、これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	90	90	林業関連事業を廃止(他団体へ移管)		
実績値	91	95			
進捗率	101.11 %	105.56 %			
○ 林業労働力確保支援センター事業における技能者の育成					
【取組内容など】 就業者を対象とした研修を実施し、作業の効率化に対応する有能な人材の育成を図る。					
【指標(目標値)】： 研修会等により育成する林業技能者数(人) 林業労働力確保支援センター事業で育成した林業技能者数(実数)。高性能林業機械による低コスト作業システム研修事業など、これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	10	10	林業関連事業を廃止(他団体へ移管)		
実績値	10	10			
進捗率	100.00 %	100.00 %			

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	6	6	6	6	6
	県職員OB	4	4	3	4	4
	民間からの職員	2	2	2	1	1
	プロパー職員	5	5	5	5	5
	その他の職員	2	1	2	2	2
	小計②	17	17	16	16	16
非常勤役員	県・市町村関係	4	4	4	4	4
	民間からの役員	4	4	4	4	4
	小計③	8	8	7	7	7
	小計③	8	8	6	6	7
非常勤職員	県職員OB	5	5	5	5	5
	その他の職員	5	2	2	2	0
	小計④	9	9	9	9	9
臨時職員⑤	小計④	9	10	8	5	3
	小計④	14	14	14	14	14
合計(①~⑤)	臨時職員⑤	5	5	5	5	5
	合計(①~⑤)	5	6	5	5	5
		49	49	47	47	47
		49	50	43	43	43

計画の基本的考え方	
事務量や派遣職員の見込みなどから、2018年度と同水準として設定 ■2021年7月見直し 林業関連事業の廃止により、2021年度から2023年度の計画値を修正 常勤職員(県OB△1人) 非常勤役員(民間△1人)	
2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
役員は、前年度から非常勤理事が1名増となり、常勤の理事長を含め理事10名、監事2名、計12名となっている。 一方、職員は、農地中間管理事業では、業務の円滑な推進を図るため、2024年度からの本部によるワンストップ業務推進体制のスタートに向けて、出先に配置されていた非常勤職員2名に代えて本部に常勤職員2名を配置したほか、農地売買等事業では、非常勤職員2名に代えて常勤職員1名を配置した。 その結果、職員の総数は、前年度から1名減の31名となっている。 引き続き、業務を取り巻く情勢を的確に捉え、業務推進体制の見直しを図りながら、適正な人員の確保に努める。	中間管理事業の組織体制の見直しがあったものの、2023年度の実績は、概ね計画通りとなっているので、引き続き安定した経営を見据えた定数管理に努めること。

経営状況(収支計画)		※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	特定資産運用益	10	10	10	10	10
			9	7	2	2	0
		農地中間管理事業収入	615,847	758,438	901,028	1,043,619	1,186,209
			611,486	722,500	774,611	772,079	850,076
		農地売買等事業収入	348,561	359,856	338,152	331,951	310,247
			389,543	371,954	249,355	301,541	337,882
		合理化事業収入	0	0	0	0	0
			19,770	6,640	2,929	3,552	3,065
		草地畜産基盤整備事業収入	162,833	85,167	94,123	123,180	123,285
			193,741	98,219	61,145	42,190	107,399
		受託事業収入	2,770	2,770	0	0	0
			2,466	32,138	9,854	14,211	14,925
		受取補助金等	687,087	509,483	499,888	552,117	552,220
			646,733	450,776	358,210	322,238	436,214
		(農地中間管理事業等)	188,851	188,851	188,851	188,851	188,851
			142,082	141,904	161,190	166,205	174,068
		(草地畜産基盤整備事業)	328,519	152,553	168,449	220,678	220,781
			385,252	175,361	106,887	68,559	185,875
		(青年農業者事業関連)	94,225	94,225	94,225	94,225	94,225
	55,100	75,224	61,699	61,528	51,342		
(農業経営者総合サポート事業関連)	16,225	16,225	16,225	16,225	16,225		
	7,054	2,946	4,555	0	0		
(林業労働力確保支援センター関連)	27,129	25,491	0	0	0		
	27,175	25,134	0	0	0		
(管理費分)	32,138	32,138	32,138	32,138	32,138		
	30,070	30,207	23,879	25,946	24,929		
雑収益	1	1	1	1	1		
	3,784	31,308	5,251	1,206	1,360		
寄付金			53	0	0		
計	1,817,109	1,715,725	1,833,202	2,050,878	2,171,972		
	1,867,532	1,713,542	1,461,410	1,457,019	1,750,921		
一般正味財産増減の部	経常費用	事業費	1,784,960	1,683,576	1,801,053	2,018,729	2,139,823
			1,835,226	1,687,368	1,432,123	1,423,638	1,717,818
		農地中間管理事業費	804,698	947,289	1,089,879	1,232,470	1,375,060
			754,722	858,780	924,285	928,787	1,012,470
		農地売買等事業費	348,561	359,856	338,152	331,951	310,247
			393,529	377,780	255,317	305,752	341,554
		合理化事業費	0	0	0	0	0
			13,091	10,312	6,253	868	3,471
		草地畜産基盤整備事業費	491,352	237,720	262,572	343,858	344,066
			579,029	302,194	168,040	110,757	293,296
		新規就農促進対策推進事業費	3,591	3,591	3,591	3,591	3,591
			6,383	17,002	15,193	14,848	13,428
		農業次世代人材投資事業費(R5:新規就農者育成総合対策事業費)	83,125	83,125	83,125	83,125	83,125
			45,625	65,631	52,375	52,875	42,875
		農業人材強化総合支援事業費(R5:新規就農者育成総合対策事業事務費)	7,509	7,509	7,509	7,509	7,509
			6,142	6,011	5,811	5,031	5,452
		農業経営者総合サポート事業費(R5:農業経営者サポート事業)	16,225	16,225	16,225	16,225	16,225
			7,063	3,979	4,849	4,720	5,272
		林業労働力確保支援センター事業費	29,899	28,261	0	0	0
	29,642	45,679	0	0	0		
管理費	32,149	32,149	32,149	32,149	32,149		
	32,883	34,919	34,485	35,675	33,583		
(うち人件費)	125,790	125,790	120,907	121,183	121,183		
	126,849	136,037	118,350	127,670	133,517		
(うち減価償却費)	8,709	8,709	8,709	8,564	6,747		
	9,375	9,500	9,222	8,942	5,630		
計	1,817,109	1,715,725	1,833,202	2,050,878	2,171,972		
	1,868,109	1,722,287	1,466,608	1,459,313	1,751,401		
当期経常増減額		0	0	0	0	0	
		△ 577	△ 8,745	△ 5,198	△ 2,294	△ 480	

経常外増減の部	引当金戻入額	16	5,043	4,461	335	597
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
		16	5,043	4,461	335	597
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
		△ 561	△ 3,702	△ 737	△ 1,959	117
	一般正味財産期首残高	130,482	130,482	130,482	130,482	130,482
		134,563	134,002	130,299	129,562	127,603
	一般正味財産期末残高	130,482	130,482	130,482	130,482	130,482
		134,002	130,299	129,562	127,603	127,720
指定正味財産増減の部	受取寄付金					
	一般正味財産への振替額					
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高					
	指定正味財産期末残高					
基金増減の部	基金受入額					
	基金返還額					
	当期基金増減額					
	基金期首残高	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
		1,840	1,840	1,840	1,810	1,810
	基金期末残高	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
		1,840	1,840	1,810	1,810	1,810
	正味財産期末残高	132,322	132,322	132,322	132,322	132,322
		135,842	132,139	131,372	129,413	129,530

### 計画の基本的考え方

農業の持続的発展に寄与する公益法人として、県の施策に基づく公益事業を着実に進めていくこととする。  
このため、経営状況(収支計画)策定にあたっては、公益法人認定基準である「収支相償」(当期経常増減額の0計上)を基本とする。

農地中間管理事業については、事業量が増加していくことから、収益、費用とも増加、また、その他の事業や人件費、減価償却費については、2019年度以降、ほぼ同水準を見込んだ。

#### ■2021年7月見直し

林業関連事業の廃止により、2021年度から2023年度の計画値を修正  
(林業関連事業に係る収益、費用を削除)

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(正味財産期末残高)	2.66 %	0.14 %	0.72 %	2.2 %	2.11 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>農地売買等事業における一時貸付け事業の廃止により、正味財産のマイナス要因が解消され、当期一般正味財産増減額は、概ね計画どおりのプラス11万円となった。</p> <p>引き続き、経営への影響が懸念される長期保有農地の売却を進めるとともに、経営の安定化に向け、自主財源である手数料収入の確保に努める。</p>	<p>概ね計画通りの当期一般正味財産増減額、正味財産期末残高となっており、引き続き公益法人の認定基準を満たしつつ、安定した経営に努めること。</p>

**長期借入金償還計画**

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	544,915	513,034	471,664	451,115	436,344
	265,435	236,077	121,819	125,884	78,814
当該年度借入額(新規)	324,049	324,049	324,049	324,049	324,049
	419,295	406,572	338,877	330,522	415,486
当該年度元金償還額	355,930	365,419	344,598	338,820	314,642
	448,653	520,830	334,812	377,592	450,047
当該年度末借入残高	513,034	471,664	451,115	436,344	445,751
	236,077	121,819	125,884	78,814	44,253

**計画の基本的考え方**

長期借入金については、2019年度以降、農地売買等事業における一時貸付け事業の廃止や、長期保有農地の新規発生の防止・解消などのリスク対策により、確実に借入金が減少していくものとみて推計した。

計画対比	(年度元金償還額)	126.05 %	142.53 %	97.16 %	111.44 %	143.03 %
	(年度末借入残高)	46.02 %	25.83 %	27.91 %	18.06 %	9.93 %

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
長期借入金残高は、農地売買等事業における農地の早期売渡しによる借入額の減少に加え、長期保有地の解消により、計画額の10%にとどめることができた。	借入残高は着実に減少しているため、引き続き計画的な償還に努めること。

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	基本方針は、「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づき策定されており、その内容を確認したところ、法人の設立目的に整合性が図られていると認められることから、妥当であると判断される。
目標設定について	設定された目標は、各事業の内容、達成状況等を示す項目となっており、法人の設立目的の達成に資するものと認められることから、妥当であると判断される。
定数管理について	年々取扱い農地が増える農地中間管理事業の対応など事務量の増加が見込まれるが、効率的な業務運営に努めることで、業務に支障を生じさせないことが可能となる適当な役職員数となると判断される。
収支計画等について	支援センターは、公益社団法人であることから、公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないとする収支相償の原則に基づき、当期経常増減額を生じさせないとする収支計画は適当であると判断される。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	支援センターは、県が進める施策における具体的実践・協力・補完等の役割を担っている。 また、実施している事業は全て公益事業であり、事業費の多くは国や県等の助成金や県が損失補償する借入金で賄われている。 これらのことから、支援センターの事業展開や運営等に関しては、連携を密にし、協議していく必要があり、今後も引き続き指導、助言を行っていく。

2023年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	2023年度は、新規就農者の確保など進捗率の低い取組が見られるものの、その他は概ね達成している状況にある。支援センターが取り組む農地の有効利用、農業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等は、県が推進する「攻めの農林水産業」を支える基盤でもあることから、引き続き県の関連施策と連携し、本県農業の振興に努めること。